

公益財団法人 牧誠財団

2022年度 事業計画書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

本財団の定款第4条に掲げる下記の諸事業を2022年度において実施し、わが国の学術及び文化の向上発展に寄与することを目的とする。

1. 助成事業

(1) 研究助成

(a) 対象

日本企業で展開される優れた管理会計実務（特に管理会計技法、管理会計システム、事業継承システム、及びそれに関連する管理システム）ならびにこれらを含む周辺領域を対象として、新しい管理会計技法の定式化又は理論化に関する研究を行う研究者又は研究グループに対して助成する。

(b) 助成金額

1. 研究助成A（研究者・博士後期課程大学院生）
1件30万円～200万円程度、助成件数20件程度
2. 研究助成B（博士後期課程大学院生向け特別助成）
一人毎年60万円程度×3年間、助成件数若干名/年
3. 挑戦的萌芽研究助成（研究者・博士後期課程大学院生）
1件30万円～200万円程度、助成件数若干名

助成金額は総額2,860万円程度とする。

※予算には、過年度に採択した特別研究助成（5年間）の4年目助成金額2,000万円を含む。

(2) 国際研究交流助成

(a) 対象

管理会計学の研究を促進するために国際研究交流として大学院生学会派遣（1週間以内）、学会報告派遣（1週間以内）、ワークショップ報告派遣（1週間程度）、短期派遣（3ヵ月以内）、中期派遣（4ヵ月～24ヵ月）、招聘を行う研究者又は研究グループに対して助成する。

(b) 助成金額

大学院生学会派遣（1週間以内）は1件20万円程度、助成件数5件程度
学会報告派遣（1週間以内）は1件30万円程度、助成件数4件程度
ワークショップ報告派遣（1週間程度）は1件40万円程度、助成件数若干名
短期派遣（3ヵ月以内）は1件50万円以下、助成件数若干名
中期派遣（4ヵ月～24ヵ月）は1件10万円/月、助成件数若干名
招聘は1件50万円以下、助成件数若干名

助成金額は総額600万円程度とする。

※ワークショップ報告派遣は、当財団が主催するワークショップに参加し、研究報告を行うものへの助成

※大学院生学会派遣、学会報告派遣、ワークショップ報告派遣、招聘は、リモート実施するものを含む

(3) 出版助成

(a) 対象

管理会計学及び関連領域の研究成果を出版する研究者又は研究グループに対して助成する。この出版には優れた翻訳書も含む。

(b) 助成金額

1件150万円を限度とし、総額450万円以内

(4) 選考方法

公募を原則とし、選考委員会において選考の上、理事会で決定する。

なお、上記事業に関する研究助成等候補者の募集については、その募集要項を全国の大学及び研究機関等に配布するとともに、本財団ホームページにおいても公開する。

また、助成を行う研究者または研究グループの研究内容を審査するために学識経験者による選考委員会の開催に必要な助成事業運営費を支出する。

主な支出は以下のとおりです。

(1) 助成金	5,910 万円
(特別研究助成4年目 2,000万円を含む)	
(2) 選考関連費用	86 万円
会議費 (旅費, 宿泊費, 会場費等) 諸謝金 (選考委員謝金)	
(3) 募集活動費	210 万円
旅費交通費, 広報費 (DM印刷, 発送等) 支払手数料	
(4) その他	141 万円
役員報酬, 給与手当, 福利厚生費, 法定福利費 (事業配分)	
助成事業計	6,348 万円

2. 研究成果普及事業

本財団の趣旨に合致した研究成果, 特に本財団の助成対象となった研究課題の成果を, 多くの研究者及び研究機関と共有するとともに, その成果を広く社会に還元することを目的として下記項目 (1) から (5) を実施する。

(1) 機関誌の発行 (印刷製本費)	200 万円
機関誌 (年2回) の発行費	
(2) セミナー開催 (セミナー開催費)	100 万円
開催回数1回=ワークショップ100万円	
(3) ディスカッションペーパー作成支援 (文献費)	67 万円
国内外の学会やワークショップ, 当財団主催の講演やセミナー等で報告された研究者の英文原稿の文法チェック等 (6件程度)	
(4) 映像制作・配信 (セミナー開催費)	560 万円
メルコ管理会計研究に掲載された論文に関する講義映像の制作および配信等 (8件程度)	
(5) その他	
・機関紙発行及びセミナー開催等に関する事業活動費	158 万円
・蔵書外部保管管理費	22 万円
・役員報酬, 給与手当, 福利厚生費, 法定福利費 (事業配分)	184 万円
研究成果普及事業計	1,291 万円

3. 2022年度の事業費総計

7,639 万円

以上

収支予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	77,812,152	63,812,152	14,000,000
基本財産受取配当金	77,412,152	63,412,152	14,000,000
基本財産受取利息	400,000	400,000	-
経常収益計	77,812,152	63,812,152	14,000,000
(2) 経常費用	-		-
事業費	76,387,640	62,337,120	14,050,520
助成金	59,100,000	51,450,000	7,650,000
セミナー開催費	6,600,000	1,000,000	5,600,000
印刷製本費	2,000,000	2,000,000	-
文献費	670,600	670,600	-
役員報酬	350,000	350,000	-
給与手当	2,880,000	1,680,000	1,200,000
福利厚生費	-	-	-
法定福利費	21,760	21,760	-
旅費交通費	480,000	480,000	-
通信運搬費	-	-	-
会議費	24,000	24,000	-
諸謝金	1,334,000	1,334,000	-
広報費	2,231,000	2,381,000	-150,000
編集費	460,000	460,000	-
支払手数料	236,280	485,760	-249,480
管理費	2,448,546	2,349,626	98,920
役員報酬	150,000	150,000	-
給与手当	720,000	720,000	-
福利厚生費	37,000	37,000	-
法定福利費	9,326	9,326	-
旅費交通費	150,000	150,000	-
通信運搬費	130,300	142,300	-12,000
減価償却費	-	-	-
消耗什器備品費	311,320	200,400	110,920
消耗品費	97,000	97,000	-
会議費	32,000	32,000	-
支払手数料	571,200	571,200	-
保険料	-	-	-
光熱水料費	80,400	80,400	-
広報費	100,000	100,000	-
雑費	60,000	60,000	-
経常費用計	78,836,186	64,686,746	14,149,440
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,024,034	-874,594	-149,440
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	-1,024,034	-874,594	-149,440
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	-1,024,034	-874,594	-149,440
一般正味財産期首残高	-	-	-
一般正味財産期末残高	-	-	-
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	77,412,152	63,412,152	14,000,000
基本財産受取配当金	77,412,152	63,412,152	14,000,000
基本財産評価損益	-	-	-
投資有価証券評価損	-	-	-
一般正味財産への振替額	-77,412,152	-63,412,152	-14,000,000
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
III 正味財産期末残高	-	-	-